

お知らせ  
2026年4月16日  
日本郵政株式会社

日本郵政グループが島根県大田市（石見銀山エリア）等で進める「地域共創 NFT プロジェクト」が、「Japan Tourism NFT Awards 2025」誘客・プロモーション部門で「グランプリ」を受賞！  
～関係人口の可視化と次世代インフラの社会実装に向けた取り組み～

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 根岸 一行）が、一般社団法人石見銀山みらいコンソーシアム（島根県大田市、代表理事 松場 忠、渡邊 哲也）等と協働で推進する「地域共創 NFT プロジェクト」が、一般社団法人 日本 Web3 ツーリズム協会主催の「Japan Tourism NFT Awards 2025」において、「誘客・プロモーション部門」のグランプリを受賞しました。

## 1. 受賞概要

【アワード名】 Japan Tourism NFT Awards 2025

【主催】 一般社団法人 日本 Web3 ツーリズム協会

【受賞部門・賞名】 誘客・プロモーション部門・グランプリ

【受賞プロジェクト】

（プロジェクト名） 「地域共創 NFT プロジェクト」

（実施主体・事業者） 日本郵政株式会社、一般社団法人石見銀山みらいコンソーシアム、  
島根県大田市、SUSHITOPMARKETING 株式会社

（概要） 観光客が減少した石見銀山エリアにおいて、NFT を「デジタル行動証明」として活用し、データに基づいた観光施策の改善を目指すプラットフォームを構築。LINE アカウントのみで完結する特許技術により、NFT を配布し、高い利便性と周遊性を実現。段階的に地元の協賛による自立運営へと移行する共創体制を構築している。

## 2. Japan Tourism NFT Awards とは

「Japan Tourism NFT Awards」は、観光・ツーリズム産業における NFT<sup>※</sup>等の活用事例を広く発掘・表彰・発信するアワードです。「観光課題の解決」、「地域経済への貢献」、「新しい旅行体験の創出」等に寄与するプロジェクトを称え、業界全体への普及と社会実装を加速させることを目的としています。

※：NFT とは、「Non-Fungible Token（非代替性トークン）」の略で、デジタルデータに唯一性を付与する技術です。「地域共創 NFT プロジェクト」では、LINE があれば専用アプリやアカウント登録をすることなく簡単に NFT を取得できる SUSHITOPMARKETING 株式会社の「トークングラフマーケター」を活用しています。この仕組みにより、地域に訪れた人と地域の関わりを簡単に記録・証明し、特典付与や地域からの情報発信を行っています。

## 3. 「地域共創 NFT プロジェクト」とは

日本郵政グループでは、グループ社員を地域課題解決に取り組む団体に派遣し、新規事業創出を目指す「ローカル共創イニシアティブ事業」を実施しており、その一環として、2024 年から島根県大田市（石見銀山エリア）の「一般社団法人 石見銀山みらいコンソーシアム」に社員を派遣しています。

本取組は、NFT を活用し、データに基づいた観光施策の改善や、関係人口の可視化・育成等を目指す取組として、2025 年 1 月に石見銀山エリアで開始しました。

以降、複数回の実証や自治体等からの委託によって取組を拡大し、2026 年 3 月末時点で、延べ 6,600 人に 28,000 個の NFT を配布し、観光客や関係人口と地域との関係性の可視化や、NFT の社会実装に取り組んでいます。

(発表及び授賞式の様子)



※前列左から 3 番目が本プロジェクトの発表者

以上

【お問い合わせ先】

日本郵政株式会社 地域共創プロジェクト事務局

メール：[jp\\_local\\_co-creation\\_project.ii@jp-holdings.jp](mailto:jp_local_co-creation_project.ii@jp-holdings.jp)